

委員会Q&A

総務・産業の各常任委員会、予算特別委員会に付託された案件の審議内容の一部をQ&Aにて掲載します。

予算特別委員会

☆6月補正予算審議

総務部

Q 人件費5名減の理由は。

A 自己都合退職1名、死亡1名、内定辞退3名である。

Q 業務に支障はないか。

A 特にない。

Q 富山大と連携した断層調査について今回の4つの他に断層はあるか。

A 跡津川断層がある。

Q 断層調査の日程は。

A 今年度は現地調査を行い、次年度、ボーリングや掘削調査、残りの断層調査を行う。

企画部

Q サポーター視察研修にシルバーの参加はないのか。

A 基本的には中高生の若い方を対象とする。

Q サポーター研修は毎年行うのか。

A 今後検討する。

Q 移住者サポート事業で交費助成があるがどのような

場合対象になるのか。

A 住むとこネットや、移住コンシェルジュを利用した場合を考えている。

市民福祉部

Q 障がい者施設送迎車負担金の割合は。

A 指定管理施設なので本来は市が全額負担であるが、事業者であるNPOが郵政年賀ハガキの補助金を使うので、市は補助金を負担する。

Q 購入した車両の所有者はどこか。

A NPOが郵政補助金の事業主体であるのでNPOのものになる。

Q 車両更新についてはNPOと協議したか。

A 昨年より更新の相談を受けていた。

Q 保育料無償化が10月から始まるが、システム改修等間に合うのか。

A 施行できるようにする。

Q 法令の改正等により市民福祉部のシステム改修は年間どのくらいか。

A 1千万円近くになる。

Q 校務支援システムは県のシステムを利用するがどれほど安くなるのか。

A 初期費用2千万円安くなる。

Q システム導入により具体的にどう効率化されるのか。

A 教員1人につき月17時間効率化されると聞く。

教育委員会

Q 寄付金500万円の用途は。

A 寄付者からICT教育への希望があったので財源充当した。

Q 農林部

Q したいけ生産組合の組合員は何人か。

A 28人です。

Q 住宅用防災警報器等の設置が免除できる「特定小規模施設用自動火災報知設備」とは何か。

A 個々の警報器が連動して発報する機械で住宅用の防災警報器より性能が良い設備。

Q 訴えの訴訟で、談合の判断に至った経緯は。

A 国の案件などを調査した結果、市の契約も談合が行わ

れていたと確信したため。市として談合は絶対許さないという姿勢のもと、結論が見えるまで訴訟を遂行したい。

Q 経験年数が6カ月から1年になることで、市や業者に影響があるか。どうして1年になったのか。

A 布設工事監督者に該当する方は市内にはほとんどいないため影響は少ない。簡易水道の基準から上水道の基準としていくため1年とした。

総務常任委員会

Q 住宅用防災警報器等の設置が免除できる「特定小規模施設用自動火災報知設備」とは何か。

A 個々の警報器が連動して発報する機械で住宅用の防災警報器より性能が良い設備。

Q 訴えの訴訟で、談合の判断に至った経緯は。

A 国の案件などを調査した結果、市の契約も談合が行わ

れていたと確信したため。市として談合は絶対許さないという姿勢のもと、結論が見えるまで訴訟を遂行したい。

Q 経験年数が6カ月から1年になることで、市や業者に影響があるか。どうして1年になったのか。

A 布設工事監督者に該当する方は市内にはほとんどいないため影響は少ない。簡易水道の基準から上水道の基準としていくため1年とした。

全国市議会議長会 高原議員を表彰

6月11日に東京国際フォーラムで開催された全国市議会議長会第95回定期総会において、高原邦子議員が長年の議員活動(15年)が認められ表彰されました。



産業常任委員会

Q 水道技術管理者の資格を持つている方は何人か。

A 市役所には一人いる。

お知らせ

飛騨市ケーブルテレビでは、飛騨市議会本会議の様子を生中継します。

詳しくは、議会事務局までお問合せ下さい。

電話 73-7467